

2020年2月4日（火）17:00～18:00
2020年3月期第3四半期 決算説明会

【2020年3月期 第3四半期決算公表（P0）】

CFOの内田です。

本日はお忙しい中、ご参加頂き有難うございます。

まず私から、第3四半期の経営成績概要及び通期業績予想についてご説明し、その後、経理部長の重田より詳細をご説明します。

当四半期を一言で申し上げれば、金属資源・エネルギーにおいてモザンビーク石炭・インフラ事業の減損を計上しましたが、総じて堅調な推移を示すとともに、非資源分野では、機械・インフラを中心に底堅く推移し、概ね予定通りの進捗となりました。

【経営成績サマリー（P3）】

それでは、プレゼンテーション資料3ページをご覧ください。第3四半期の経営成績サマリーについてご説明します。

当社の第3四半期利益は、前年同期比150億円減益の3,351億円、基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比247億円増加の5,168億円の獲得となりました。昨年10月に公表した従来予想に対する進捗率は、それぞれ74%、81%と順調に推移しています。

通期業績予想は、当期利益を従来予想である4,500億円に据え置きました。一方、基礎営業キャッシュ・フローは、企業年金基金への掛金拠出を第4四半期に予定することから、400億円減少の6,000億円を見込みますが、キャッシュ創出力は計画通り着実に伸長しています。なお、年間配当金は一株当たり80円から変更ありません。

当四半期の世界経済は、米国の景気拡大テンポが緩やかになり、また中国の景気減速も継続したため、成長の鈍化が続きました。新型肺炎の影響拡大など含め、全体として停滞感が見られますが、引き続き当社を取り巻く経営環境に十分留意しながら、通期業績予想の達成に向けて経営に当たります。

【重点施策：強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化 (P4)】

4 ページをご覧ください。

中期経営計画の重点施策である、「強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化」の進捗についてご説明します。

金属資源・エネルギー、機械・インフラ、化学品からなる中核分野は、第3四半期迄の累計実績が3,099億円となり、当社全体の9割近くの利益を生み出しています。

金属資源・エネルギーは、モザンビーク石炭・インフラ事業にて約220億円の減損がありましたが、Vale 資本利子の計上 及び 重油トレーディングの好調などでカバーした結果、当四半期利益は2,334億円、基礎営業キャッシュ・フローは3,655億円の獲得と、順調な進捗となりました。

なお、今回減損しましたモザンビーク石炭・インフラ事業については、Vale と共に生産性向上のために大規模改修を3月から予定しており、事業の長期価値向上に向け、取り組んでいます。

次に、機械・インフラは、当四半期利益599億円、基礎営業キャッシュ・フローは656億円の獲得となりました。従来予想に対する進捗率はそれぞれ67%と69%になっていますが、発電・自動車関連・ガス配給などの事業において、着実に収益を積み上げています。

化学品は、基礎化学品を始めとした市況悪化による影響は続いています。概ね予定通りの進捗です。

【キャッシュ・フロー・アロケーション (P5)】

5 ページをご覧ください。

キャッシュ・フロー・アロケーションの実績と見通しについてご説明します。

当四半期累計では、基礎営業キャッシュ・フローの獲得5,200億円に加え、資産リサイクル1,300億円を合わせて、6,500億円のキャッシュ・インとなりました。一方、投融資は合計で3,200億円を実行し、中間配当額700億円と既に実施済みの自社株買い総額200億円の合計900億円を合わせて、キャッシュ・アウトの合計は4,100億円となりました。この結果、株主還元後のフリー・キャッシュ・フローは2,400億円の黒字になりました。

なお、リサイクル案件の一部が期ズレること、また投資案件を引き続き厳選してきた結果、中経3年間累計は従来予想比で資産リサイクル・投融資ともに500億円減少する見通しです。

【バランスシート (P6)】

6ページをご覧ください。当四半期末のバランスシートについてご説明します。ネット有利子負債は2019年3月末とほぼ同水準に、また株主資本は約750億円増加した結果、ネットDERは0.83倍になりました。

【株主還元方針 (P7)】

7ページをご覧ください。最後に株主還元方針について説明します。2020年3月期の年間配当金については、期首に公表した1株当たり80円から変更ありません。なお、現中経3年間における株主還元総額は5,000億円、基礎営業キャッシュ・フローに対する総還元性向は27%になる見通しです。今後も、業績の向上を通じた株主還元の継続的増加を目指すと同時に、資本効率の向上を目指していきます。

以上で私からの説明を終わり、続いて経理部長の重田より、第3四半期業績の詳細をご説明します。

= 経理部長パート =

【経営成績の詳細 (P8)】

経理部長の重田です。

それでは、当四半期業績の詳細についてご説明します。

【セグメント別四半期利益前年同期比 増減要因 (P9)】

9 ページをご覧ください。

まず、当四半期利益の増減について、セグメント別にご説明します。

当四半期利益は、前年同期比 150 億円減益の 3,351 億円となりました。

金属資源は、石炭販売価格の下落及びコスト増に加え、モザンビーク石炭・インフラ事業にて減損がありました。鉄鉱石の市況堅調を背景に 83 億円増益の 1,359 億円の利益となりました。

エネルギーは、106 億円増益の 975 億円の利益となりました。

原油・ガス価格の下落及び配当金の受取減少がありました。モザンビーク Area1 FID に伴う繰延税金資産計上に加え、Mitsui Energy Trading Singapore などのトレーディングが好調でした。

機械・インフラは、発電・自動車関連・ガス配給などの事業による収益貢献を背景に、44 億円増益の 599 億円の利益となりました。

化学品は、景気減速などに伴う事業会社の収益減及びトレーディング不調を主因に、71 億円減益の 166 億円の利益となりました。

鉄鋼製品は、前年同期の関係会社における土地売却益の反動に加え、景気減速などに伴う事業会社の収益減を主因に、67 億円減益の 35 億円の利益となりました。

生活産業は、リクルート株式の一部売却による法人所得税の負担減がありました。前年同期におけるマルチグレイイン撤退に係る引当金の一部取崩益の反動や IHH みなし売却益の反動、FVTPL の評価損、米国の看護師派遣事業会社 Accountable における減損などにより、155 億円減益の 181 億円の利益となりました。

次世代・機能推進は、2 億円増益の 60 億円となりました。

【セグメント別基礎営業 CF 前年同期比 増減要因 (P10)】

10 ページをご覧ください。

当四半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 247 億円増加の 5, 168 億円の獲得となりました。

基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減は、先ほどご説明した利益の増減理由と殆ど同様となる為、ここでの詳細な説明は省略します。

【増減要素別前年同期比 (P11)】

11 ページをご覧ください。

ここでは、当四半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は Mitsui Energy Trading Singapore のトレーディング好調を始め、IPP 発電事業やガス配給事業、IHH での増益がありましたが、上場株の株価下落などに伴う FVTPL の評価損や、市況悪化による各セグメントでの物流収益減などにより、前年同期比で約 220 億円の減益要因となりました。

「資源コスト・数量」は、豪州鉄鉱石事業 や MOECO タイ沖における生産数量の増加がありましたが、採掘条件悪化に伴う石炭のコスト増や石油・ガス開発事業における償却費及び操業費の増加により、110 億円の減益要因となりました。

「資産リサイクル」は、リクルート株式の一部売却による法人所得税の負担減を主因に、200 億円の増益要因となりました。

「市況・為替」は、原油・ガス価格の下落はありましたが、鉄鉱石の市況堅調を主因に 200 億円の増益要因となりました。

「評価性/特殊要因」は、モザンビーク Area1 FID に伴う繰延税金資産の計上がありましたが、モザンビーク石炭・インフラ事業 及び 米国看護師派遣事業 Accountable における減損の計上、更には前年同期におけるマルチグレイン関連

引当金の一部取崩益の反動により、220 億円の減益要因となりました。

【資産リサイクル・投融資実績 (P12)】

12 ページをご覧ください。

当四半期における資産リサイクル並びに投融資の実績についてご説明します。

資産リサイクルは、リクルート株式の一部売却などにより、1,300 億円のキャッシュ・インとなりました。一方、投融資は、合計で3,200 億円のキャッシュ・アウトとなりました。当四半期の主な投融資案件としては、米国分散発電事業の拡大やモザンビーク Area1 への出資に加え、タイ製糖事業の設備更新がありました。

今後も厳格な投資規律の下、キャッシュをバランスよく配分することで中長期的な成長を実現すると共に、財務基盤強化との両立を目指します。

【当期利益 通期業績予想修正 (P13)】

13 ページをご覧ください。通期業績予想についてセグメント毎の増減要因をご説明します。

当期利益の通期予想は昨年 10 月公表の業績予想据え置きの 4,500 億円にしました。エネルギーでは Mitsui Energy Trading Singapore のトレーディング好調を背景に 100 億円、次世代・機能推進では三井情報などの事業堅調 及び FVTPL 改善を背景に 100 億円の上方修正としています。一方、金属資源でモザンビーク石炭・インフラ事業における減損を主因に 100 億円の下方修正をしています。

【基礎営業キャッシュ・フロー 通期業績予想修正 (P14)】

14 ページをご覧ください。

基礎営業キャッシュ・フローの通期予想は、従来予想比 400 億円減少の 6,000 億円にしました。その他、調整・消去において、400 億円の企業年金基金への掛金拠出を主因に 550 億円下方修正しています。

その他セグメントの基礎営業キャッシュ・フローの従来予想比増減は、先ほどご説明した利益の増減理由と殆ど同様となる為、ここでの詳細な説明は省略しま

す。

以上をもちまして、私の説明を終わります。